

一般社団法人 大阪自治体問題研究所 自主研究会

第 15 回 大阪経済研究会のご案内

第 15 回の大阪経済研究会を下記の通り行います。ぜひ、ご参加下さいますようご案内いたします。

とき 2017 年 2 月 10 日(金) 18 時 30 分～

ところ 大阪自治体問題研究所

大阪市北区天神橋 1 丁目 13-15 大阪グリーン会館 5 階 (TEL 06-6354-7220)

議 題

(1)文献報告『中小企業政策の考え方』北川慎介著 第 1 章はじめに、第 2 章中小企業・小規模事業者の現状、第 3 章中小企業・小規模事業者政策の展開を中心に

報告 宮川 晃

(2)現場からの報告「東大阪市における中小企業・小規模事業者の現状と中小企業政策の現状と課題」

報告 籠島克彦さん(布施民商事務局・東大阪産業政策研究会事務局)

■参考資料

[大阪経済研究会再発足の目的]

(1)研究会の趣旨は、「中小企業都市大阪」の、大阪経済の現状と課題を調査・研究し政策につなげていくための研究会とする。参加は自治体職員、経済団体職員をはじめ広く大阪経済に関心のある方を対象とする。

(2)研究課題は、1)産業集積の縮小・空洞化と新たなネットワークの形成。2)大阪の中小企業の技術開発力、販売力を支えるもの。3)資本の海外移転と垂直的分業の実態、逆輸入か製品輸出の部品輸出への変更か。4)大阪中小企業の海外進出と国内産業との分業形成。5)TPP をどう考えるか。6)大阪の高等教育と起業家育成の現状と課題。7)大阪の医療、社会的援護部門の充実度 8)少子化・高齢化の下での、コミュニティとしてのまちづくりと商店街のあり方。9 環境問題と地域経済・中小企業の役割などの課題についての研究。

自主的な調査活動の計画

- (1) 中小企業振興基本条例制定自治体の調査活動。
- (2) 工場見学・産業集積視察
- (3) 商店街の視察・調査活動。
- (4) 地域コネクターループ企業や卸売業(商社、卸業組合など)、
- (5) 自治体の中小企業施策やまちづくり・人づくりのとりくみ。
- (6) その他(社会的企業など)

※都合のつくメンバーで訪問していく方法で行います。2つ目報告(15～20分)に

連絡先:事務局 宮川 晃(携帯 090-7964-6251) Eメール akira.miyagawa@gmail.com